

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月21日

計画の名称	横浜市子供安全まちづくり計画（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～平成34年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	横浜市												
計画の目標	市民の生命・財産を守り、安全・安心を実感できるよう防災・減災にかかる施策を推進する。 地域防災拠点となっている横浜市立小・中学校の学校敷地内に防災備蓄庫を整備するとともに、地域防災拠点における防災訓練を実施し、災害時における地域防災拠点の円滑な開設、運営を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	532	A	532	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30		H34
1	地域防災拠点となっている横浜市立小・中学校において、学校敷地内に防災備蓄庫を整備し、校舎に設置されている防災備蓄庫機能を移し、避難者収容人数の増加を図る。 地域防災拠点である横浜市立小・中学校等の避難者収容人数の増加数 空き教室の収容可能人数（21人）×校地型防災備蓄庫の整備校（36校）= 756人	0人	人	756人
2	新しく地域防災拠点となる横浜市立小・中学校に対して校地型防災備蓄庫を整備し、避難者収容人数を確保する。 地域防災拠点である横浜市立小・中学校の避難者収容人数の増加数 教室の収容可能避難者人数（21人）×校地型防砂備蓄庫の整備校（2校）= 42人	0人	人	42人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	H32	H33	H34			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	地区公共施設整備(横浜市全域)	防災備蓄庫整備 38箇所	横浜市						532		-
		「都市防災事業計画」添付																	
											小計						532		
											合計						532		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	47	63			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	47	63			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	47	59			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	4			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	6.34			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

